

「産業を支える人づくり」の施策の概要

平成21年12月17日

連携テーマ部会資料

年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり戦略

ステージ	課題(対策の方向)	現在の取組	今後の取組の内容
小・中学生		<p>○「夢」や「希望」を実現するための発達段階に応じたキャリア教育の推進 「人間関係を築く力」、「働くことや仕事を理解する力」、「将来を設計する力」、「意思を決定する力」の4つの力をバランスよく身に付けられるよう支援</p> <p>(小学校段階) ・地域社会にかかわる喜びや、ものづくりの楽しさを実感できる体験</p> <p>(中学校段階) ・就業体験の充実</p>	<p>○小学校3、4年生の社会科の副読本を活用した地域の歴史や地場産業(商工業)に関する学習の充実を図る取り組みの啓発</p> <p>○中学校における職場体験学習の充実</p>
[小中学校課]		<p>○園芸こうち販売促進事業(出前授業事業) 消費地の小中学校等において、生産に関わるものが直接高知県の概要・環境保全型農業への取組の紹介や調理実習等を行うことにより、園芸産地への理解を深めてもらい、高知のファンづくりと県産園芸品のイメージアップを図り、消費拡大を目指す。</p>	<p>○さらなる販売拡大に繋がるような実施方法の工夫</p>
[流通支援課]		<p>○高知ジュニア博士育成事業 学校給食への食材供給や生産への取組、食べ方等について紹介する出前授業を行い、県産農畜産物のファンづくりと消費拡大を目指す。</p> <p>○好き好き高知野菜大好きっ子育成事業 生産者による食農教育と、県産野菜の主要品目を学校給食へ安定供給する体制を構築することによって、環境保全型農業の理解促進と野菜の消費拡大を目指す。</p>	<p>○生産者と子どもたちが共に効果を得られる取組の検討</p>
[産地づくり課]			
高校生	<p>○基礎学力の定着</p> <p>○社会人としてのマナーの育成</p> <p>○保護者の意識啓発</p> <p>○職業意識の醸成</p> <p>○県内企業の周知</p>	<p>○インターシップ推進事業 生徒が自らの学習内容や将来の進路等に関係した地元の産業現場等において就業体験を行うことにより、学校では学ぶことのできない知識・技術を習得するとともに、勤労観・職業観の育成を図り、併せて時代の進展に対応できる職業教育の充実・向上を図る。</p> <p>○農林業インターシップ事業 先進地農家、企業及び大学等における農林業の体験をとおして、農林業の伝統文化や農林業に対する理解を深め、学習意欲の高揚や実践的な資質や能力の育成に資することを目的に「アグリサポート」「アグリリサーナ」「アグリウォッチング」の3事業を行う。</p> <p>○高校生スキルアップ講習会 高校生の就職を支援するために、県内の産業界及び関連機関等から優れた人材を招へいして、講演や実習等を行うことにより、生徒の職業意識を啓発するとともに社会人としての必要な知識を身に付けさせる。</p> <p>○産業教育民間講師招聘事業 県内の産業界及び関連機関等から優れた人材を招へいして、講演等を行うことにより、生徒に職業観・勤労観や生きがいについて考えさせ、進路意識の高揚や学習意欲の向上を図る。</p> <p>○保護者対象進路講演会 県内の産業界及び関連機関等から優れた人材を招へいして、保護者を対象とする進路講演を行うことにより、保護者の意識を啓発し、学校と家庭が一体となり、高校生の就職を支援する。</p> <p>○高校生就職フォローアップ 雇用情勢が厳しさを増しているなか、主に就職未定の子供を対象に、県内の産業界及び関連機関等から外部講師を招へいして、ビジネスマナーなどの講義や個別実習等を継続的に行い、企業が求める人材育成を図るとともに、早期の就職内定を目指す。</p> <p>○学力向上対策事業 学力向上対策事業の一環として、生徒の知的好奇心を育み、進路実現のための学力の向上につなげることを目的に、全体として「基礎学力の定着」、「力のある学校づくり」、「教員の資質向上」、「進路実現のための学力の向上」という4つの取組みをおこなう。</p>	<p>○実施校及び参加生徒の拡充</p> <p>○受入れ企業の拡充</p> <p>○生徒の社会人としてのスキルアップ及び知識の向上</p> <p>○保護者意識の一層の啓発</p>
[高等学校課]			
[雇用労働政策課]	<p>○職業意識の醸成</p> <p>○県内企業の周知</p>	<p>○地域産業担い手人材育成事業 生徒の企業実習、企業の技術者による技術指導、産業教育担当教員の企業研修、学校と企業との共同研究の実施 *企業実習(生徒のデュアルシステム)4日以上35時間以上で1単位認定可能</p> <p>○ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業 地域産業担い手人材育成事業等、キャリア教育の推進に関する事業への協力企業の開拓と協力企業紹介ホームページの作成等</p>	<p>○企業情報の集約と広報の充実</p> <p>○紹介企業数の増などホームページや実践事例集の充実等を図る。</p>
大学生	<p>○地域再生に貢献できる経営能力の高い人材の育成(地域社会に貢献できる政策立案のできる人材を養成する。)</p>	<p>○工科大マネジメント学部の開設 高知工科大学が平成20年4月1日開設 経営学を中心とした社会科学系学部</p> <p>○インターンシップの実施 県内の大学生に職業教育を行うため、数週間程度官公庁や企業にて研修する制度)</p> <p>○県外大学が行う就職相談会や保護者会での情報提供</p> <p>○民間企業等が行う就職ガイダンスなどについて広報等の支援</p>	<p>○新しい社会科学系学部の創設による人材の育成 社会科学視点から政策の立案ができる人材の育成を行うため、永国寺キャンパスに社会科学系学部を開設する。</p> <p>○企業が実施するガイダンスへの直接参加や県外事務所と連携した取組等、高知県出身者への情報発信などについて検討</p> <p>○ふるさと雇用再生キャリア教育推進事業を活用した高校生向け協力企業紹介ホームページに、大学生も活用できる企業情報の掲載</p>
[私学大学支援課]			
[雇用労働政策課]	<p>○県内企業の周知</p> <p>○地域の産業を創造・リードする人材の確保</p>		

ステージ	課題(対策の方向)	現在の取組	今後の取組の内容
社会人			
高卒～社会人 (卒業後数年間) 【雇用労働政策課】	○社会人となるためのスキル・マナー等の習得 ○県内企業の周知		○(国)新規高卒未就職者を対象とした職業訓練 ○高卒同窓会への産業、企業情報の提供(検討)
大卒～社会人 (卒業後数年間) 【私学大学支援課】	○地域の産業を創造・リードする人材を育成	○公開講座やリカレント教育の実施 大学の社会貢献活動の一環として、県民向けの講座や看護師などの職業人の再教育を実施 ○工科大では土日開講の大学院、起業家コースによる人材育成 事業経営に必要な知識、方法、戦略を多くの経営実践の事例に基づき教育研究し、経営者を育成する。	○県が関与する大学が連携して社会人教育の実施
【雇用労働政策課】	○地域の産業を創造・リードする人材の確保		○企業が実施するガイダンスへの直接参加や県外事務所と連携した取組等、高知県出身者への情報発信などについて検討
全般			
【計画推進課】	○地域の産業を創造・リードする人材を育成		○高知工科大学とのタイアップ、起業家コースへの派遣研修(調整中)(新規) ○慶應義塾大学とのタイアップ、ICTを活用した遠隔講座の実施(調整中)(新規)
【地産地消・外商課】	○個別課題に対する専門家派遣、および効果的なアドバイザーの活用	○産業振興アドバイザーの派遣等による生産・商品開発・企画から流通・販売などの多岐にわたるアドバイス	○原料の生産から商品開発、販売展開までの一貫した地産地消のものづくりの人材育成・支援(新規) ○事業のステップアップを目指し、各種事業の効果的な活用を図るなど地域産業人材の育成に関するコーディネート(新規)
【雇用労働政策課】	○人材の県内企業への定着 ○人材の高知県への誘致 ○企業在職者の技術・技能の向上 ○企業在職者への職業訓練(研修)受講機会の提供 ○若年技能者の養成	○ジョブカフェうち(しごと体験) 若年者の雇用の促進を目的に、6日以上10日以内で、県内受入れ事業所においてしごと体験講習を実施する。 ○UIターン人材情報システム(無料職業相談の実施) 高知県へのUIターン就職を希望する県外在住既卒者と県内求人企業を対象に、求人・求職情報を提供する。 ○ものづくり系在職者訓練の実施 高知高等技術学校において、在職者を対象として溶接や配管技術の向上のために職業訓練を実施する。 ○高等技術学校、ポリテクカレッジにおいて、新規学卒者等若年者を対象にした職業訓練の実施。	○ジョブカフェうち(しごと体験若年者枠の拡充)(拡充) 200名×10日 → 250名×10日 ○移住・就業支援ネットワークとの統合化に係るシステム改修(拡充) ○ものづくり系在職者訓練の充実(訓練コースの充実、訓練用設備の整備) ○事務職系在職者訓練の実施(オンデマンド型人材育成研修事業)(新規) ○高等技術学校の訓練科目見直し(平成23年に審議会で検討)
【環境農業推進課】	○地域の産業を創造・リードする人材を育成		○地域振興に関する研修会を実施し、各地域でリーダーとして活動できる人材の育成(新こち農業創造人材育成事業)(新規)
技術人材			
【地産地消・外商課】	○外商を進めるうえで、本県の実態に合った食品加工の衛生管理高度化が必要 ○食品加工、商品開発の技術的な支援。 ○企業技術者の育成、技術力の強化、新製品開発の促進。 ○製造技術や品質管理の研修で、産業の担い手となる製造技術者を養成。	○産業振興アドバイザーの派遣による加工施設の衛生管理講習 ○食品加工特別技術支援員を1名配置 上半期は56企業・団体を訪問し、試作、商品化、商品改良、衛生管理等の指導を実施。 ○技術指導アドバイザー 18名を登録 上半期は25件の指導を実施。生産管理、鍛造技術などを指導 ○人材育成研修 上半期は602人の研修を実施。溶接、熱処理、メッキなどの研修を実施。	○食品加工の衛生管理高度化を支援(研修・指導・助言、食品衛生に関する人材育成等)(新規) ○機械金属加工特別技術支援員の配置。<<新規>> 商品開発、技術研修、技術相談など機械金属加工について企業を総合的に支援する。また、職員に対しての啓発・スキルアップの効果も期待できる。 ○技術指導アドバイザーの指導分野の拡充。<<拡充>> 既存の食品加工、機械金属加工に加え、紙産業分野を追加。 ○人材育成研修は質や技術レベルの向上をより重視した方向に。 目標とする受講者数は達成見通し。 今後は、基礎的な技術研修や企業ニーズに即応した研修に加え、研修受講者をフォローし技術レベルアップを図る研修、各種検定に合格し資格取得に向かう研修などのカリキュラムを組み、質や技術レベルの向上に一層つながる内容に重点化していく。
【商工政策課】	○県職員のスカラーアップ	○県職員の大学院派遣研修事業 今年度は愛媛大学大学院に3名派遣。研修課題の解決が高く緊急性を有し、派遣元の研究機関の方針に合致する者を、例年2名程度新規に派遣。	
【雇用労働政策課】	○県内機械金属業界の溶接技術の向上	○溶接科の設置(H20～) ○在職者訓練の実施(H19～)	○在職者訓練コースの拡充 溶接科：5コース52名 → 6コース62名

～高校生就職支援対策事業～

[高等学校課]
 予算見積額
 43,909千円
 (29,830千円)

就職支援

就業体験

【継】高校生スキルアップ講習会
 1,184千円 (963千円)

社会人として必要な知識等を身に付けるため、
 ビジネスマナー等の講演や実習等を実施。

【新】高校生就職フォローアップ講習会
 3,744千円

就職未内定の生徒を対象に、ビジネスマナー等の個別
 指導等を実施。

【拡】就職アドバイザーの配置 9人
 21,771千円 (16,675千円)

事業所訪問による求人開拓や就職希望者への個別指導等
 を実施。

【拡】就職担当教員の事業所訪問
 8,488千円 (4,399千円)

就職担当教員が県内外の事業所を訪問し、企業の実
 態等を把握。

【継】保護者対象の啓発事業 10校
 240千円 (240千円)

保護者の就職等に対する意識啓発を図るため、保護者
 対象の進路講演会を実施。

【継】インターンシップ推進事業
 5,974千円 (5,063千円)

生徒が自らの学習内容や将来の進路等に関係し
 た地元の産業現場等において就業体験を行う。

【継】農林業体験インターンシップ事業
 2,508千円 (2,490千円)

農業コースや農業専門学科高校の生徒が先進農
 家等で実習等を行うとともに、普通科高校の生
 徒が農林業に触れる機会を設ける。

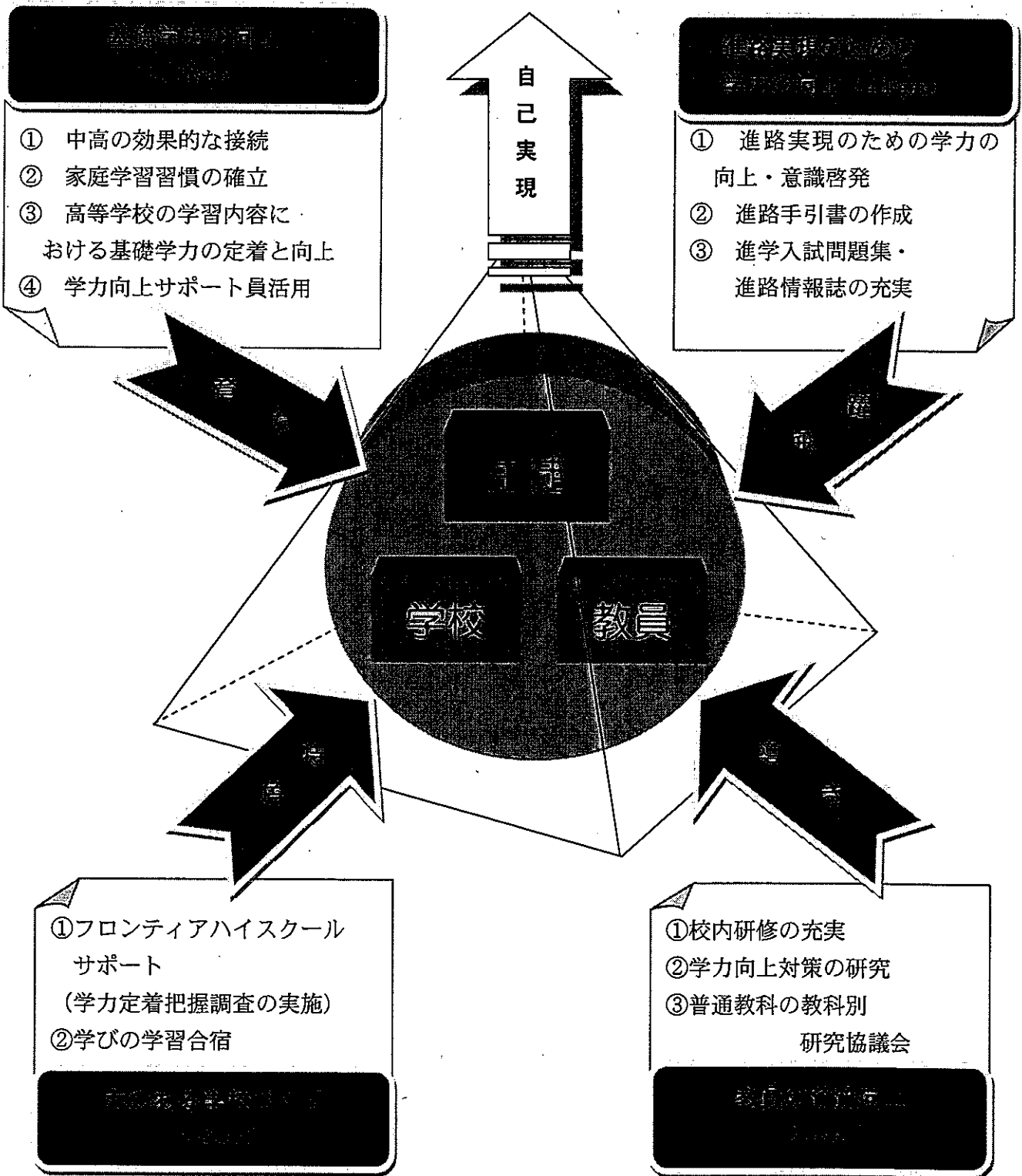


※地域産業担い手育成事業
 (雇用労働政策課で予算計上)

生徒が企業で就業体験を行うとともに、企業
 技術者による技術指導を受ける。



高等学校学力向上対策事業 (4-Daanプロジェクト)
“Do Aggressive Action Now” Project



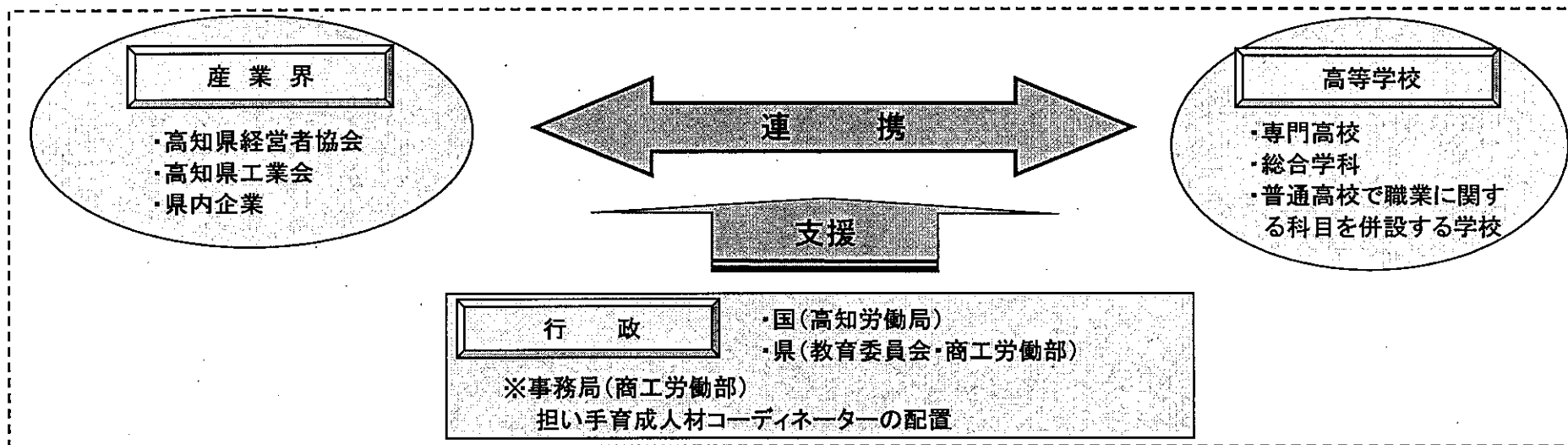
高知県地域産業担い手育成事業

【現状】 将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年労働力の確保を目的に、専門高校と産業界、行政による連携体制を構築し、人材の育成に取り組むため、H20年度から実施。

専門高校、総合学科及び普通高校で職業に関する科目を併設する学校23校を対象にして連携事業を実施

- ①生徒の企業実習(デュアルシステム)事業 (実施校10校 実施生徒136名連携企業73社) 【H21.10.20 現在の実績】
- ②企業技術者等による技術指導事業 (実施校8校 実施生徒333名 連携企業20社)
- ③産業教育担当教員の企業研修事業 (実施校3校 実施教員3名 連携企業3社)
- ④企業と学校との共同研究事業 (実施校6校 実施生徒83名 連携企業9社)

計 実施校15校 連携企業105社 実施生徒・教員数555名



【課題】 ・産業界、学校、行政の連携強化による仕組みの構築
・横への広がり

【提案】 ・実施校の拡大 (15校 → 20校 *対象校は1校廃校のため22校)
 <前年度の継続> ・受入れ企業との意見交換会の開催 } ふるさと雇用キャリア教育推進事業で実施
 ・事例集の作成

【予算要求額】 24,554千円 (H21 25,375千円)

高知で暮らす。

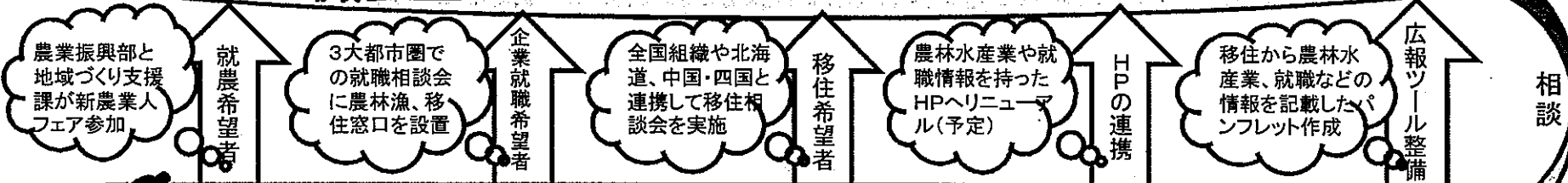
産業の担い手の確保に向けた仕組みづくり

本気で実行!
高知県産業振興計画



高知県での就業を希望する都市住民 など

情報発信



移住コンシェルジュ (高知で暮らす。応援局)

移住・新規就業希望者等のワンストップ窓口

- 〔情報提供〕
- ・住居と仕事のパッケージ
 - ・パートナー市町村
 - ・地域の担い手づくり応援団体
 - ・四万十町クラインガルテン など

相談体制

相談内容に応じて担当部署に橋渡し

農業がしたい

林業がしたい

水産業がしたい

企業就職したい

地域が決まっている

新規就農相談センター

林業労働力確保支援センター

漁業振興課

UIターン企業就職等支援センター

市町村

地域に定着するための情報提供

【技術習得情報】

- ・農大研修課アグリ体験塾 (3ヶ月～1年)
- ・有機のがっこう(1年)
- ・市町村における実践研修

【就業支援情報】

- ・無料職業紹介所の運営
- ・「農」の雇用事業
- ・空き農地、空きハウス等の紹介
- ・資金、ハウスへの支援

【技術習得情報】

- ・森林研修センター研修
- 〔車両系建設機器
フォークリフト
小型クレーン など〕

【就業支援情報】

- ・緑の雇用担い手対策
- ・特用林産業就業支援 (研修手当制度を支援、月10万円～15万円)

【技術習得情報】

- ・技術習得研修(2年)
- 〔操業技術
無線技術 など〕

【就業支援情報】

- ・新規漁業就業者支援
- ・新規就農研修支援 (研修手当制度を支援、月10万円～15万円)
- ・資金、漁船(リース)の支援

【求人・求職情報】

- ・UIターン人材情報システムの運用
- ・UIターン無料職業紹介所の運営
- 〔雇用労働政策課
東京事務所
名古屋事務所
大阪事務所〕
- ・高知しごとネットの運用

【UIターン就職相談会情報】

- ・県外の相談会の実施

【地域情報】

- ・気候、風土、歴史、文化、教育、医療など

【空き家情報】

- ・移住者のための空き家紹介

【お試し滞在施設情報】

- ・お試し滞在施設紹介

【移住者情報】

- ・移住者の実体験など



担い手の育成・確保対策（新規就農者の確保・育成）

本気で実行！

高知県農業振興計画

※金額は予算要求額

就農希望者

PR段階 (広報活動)

就農希望者への呼びかけ

○県
・ホームページへの掲載
・啓発チラシ「高知で始めよう。農業での新生活！」の配布

県人会(7カ所)
ハローワーク(6カ所)
県外での就農説明会での配布依頼など
配布実績 4,180枚(11月末現在)

○都会で学ぶ「こうちアグリテクニクススクール」の開催で、都市部在住の本県出身者等に本県就農を意識づけ

〔H22新規〕都会で学ぶ「こうち農業技術研修事業費6773千円
本県での就農希望者等を対象に「園芸農業の基礎講座」を実施
東京・大阪で各10回

○新規就農相談センター
・ホームページへの掲載
・就農相談窓口の案内
・支援制度・就業事例の紹介など

○県農業会議
・農業高校や農大の学生に対する就農への意識づけ
・農業法人による出前授業、体験見学

8月6日 農大生を対象に実施
(参加 法人5・学生64名)

相談段階 (窓口の設置)

相談活動

○新規就農相談センター
・インターネット、電話、面談による個別相談

10月末実績 141件
(就農相談会での相談件数を含む)
※ 前年同期 94件

・新たに相談対応の職員1名配置
(6月～)

○県
・インターネット、電話、面談による個別相談

10月末実績 47件
(農業振興センター分含まず)
※ 前年同期 10件

・建設業者を対象とした説明会への参加
・支援制度の説明・事例の紹介

県内6カ所で開催
参加企業 55社

○県農業会議
・県外での就農相談会の実施

東京(5/16) 相談 23件
大阪(7/4) 15件
" (10/24) 6件

新規就農者

技術習得段階 (基礎・実践研修)

基礎技術の習得支援

○県
・都会で学ぶ基礎的な研修を実施

〔H22新規(再掲)〕
大県での就農希望者等を対象に「園芸農業の基礎講座」を実施

○農業大学校
・基礎的な研修の実施

教育課「1年生:40名
(うち社会人枠4名)
2年生:24名
働きながら学べる研修事業
13名参加
研修課「アグリ体験塾」
長期研修生延べ16名
※ H20年度 延べ17名

○有機のがっこう
・基礎的な研修の実施

「土佐自然塾」研修生13名
※ H20年度 11名

応用技術の習得支援

○市町村
・就農予定市町村での実践的な研修の実施

実施状況(11/1現在)
11市町村、研修生18名
※ H20年度 6市町村、11名
指導農業士の確保
20市町村、38名
※ H20年度 16市町村、29名

〔H22拡充〕新規就農総合対策事業費のうち80750千円(市町村が執行の実践研修を県が支援)を、業者営業組織の担い手として新規就農希望者を受け入れる研修の定着を目的として追加
>手当(上限)15万/月
>謝金5万/月

○国
・農業法人等に雇用された就農者の研修に要する経費を支援
(「農」の雇用事業)

県内実績
21法人等の26名

営農準備段階 (資金・施設準備)

営農開始の準備

○県
・初期投資に要する経費の軽減
・資金確保支援
・ハウス確保支援

〔新規就農促進区分の補助
限度額 800万円/10a〕

〔中古ハウスの活用
補助限度額 420万円/10a〕

機械等の確保支援

〔H22新規〕経営体育成新規就農定着促進事業費22,034千円(国・経営体育成交付金)
新規就農者が早期経営安定に向け、機械・施設等を整備する際に必要経費を補助

・地域農業の担い手や雇用、研修希望者の受け入れ先として期待されるJA出資型法人への支援

組合員等関係者の合意を形成するためのソフト事業

1JA(JA士佐いほく)

JA出資型法人の設立に向け、専門的な知識を持った人材の雇用と育成を支援

○農業公社
・農地、遊休ハウス、空き家情報を一元的に収集、ストック、提供する取り組みを開始(9月～)

就農定着・認定農業者への育成

営農開始後 (経営・技術指導)

営農開始後のフォローアップ

○県・JA
・普及職員、営農指導員による営農・技術指導

○農業公社
・就農から5年以内の農業者の現状把握及び情報の提供

〔H22新規〕ふるさと雇用再生認定就農者経営改善等支援事業費3,908千円
就農して5年以内の認定就農業者が認定就農計画が達成でき、資金償還が滞っている者へのフォローアップとして、経営状況を把握し、通信・農業振興センター等と連携し、営農面や経営・資金面の助言などを町の職員を県農業公社に設置

○地域担い手協議会
・認定農業者への誘導・育成
・新たな認定者の確保

企業的経営体への育成

経営発展の支援 (規模拡大、経営支援) 資金・施設準備

○地域担い手協議会
・認定農業者のフォローアップの実施

○県
・経営者の意識啓発及び雇用労働確保支援
・雇用を活用した規模拡大を後押し

・労働者と経営者のマッチングを支援
・JA無料職業紹介所の開設

県下10JAに開設済み
あっせん実績 67名(41農家)
(11月末現在)

・農業技術を持った労働者の確保

県立農業大学校で働きながら学ぶ農業技術研修(再掲)

県立農業大学校聴講制度

・規模拡大のハウス確保支援
・レンタルハウス整備事業
〔規模拡大促進区分の補助
限度額700万円/10a〕

・一部の篤農家の優れた生産技術を産地内の他の生産者にも移転
・学び教え合う場の仕組み

認定農業者

人材確保

農業技術を持った労働力

規模拡大農家

〔H22新規〕企業的経営体雇用確保支援事業費57,065千円
農業センター等でピッキングされた企業的経営体を目指す経営体の新たな雇用労働確保を支援
>研修経費等を支援(1年以内)

農業法人

〔H22拡充〕JA出資型法人整備推進事業費22,528千円(国・JA出資型法人設立促進事業費)
JA出資型法人の設立準備及び設立後の農業用機械施設整備を支援
>補助率2/3
(国庫補助活用の場合も2/3まで上乗せ)

集落営農組織

(連携)〔H22新規〕地域の担い手づくり応援事業30,000千円(地域づくり支援課)
中山間地域等で一定の収入を得ながら地域に定着を図ろうとする移住希望者に対して、複合型の就業等を図るための支援を行う
>手当10万/月・指導経費(協議会)5万/月

【目標】

- 新規就農者数 H22目標:170名
- 認定農業者数 H23年度末目標:4,340経営体
- JA出資型法人の設立 H23年度末目標:5法人

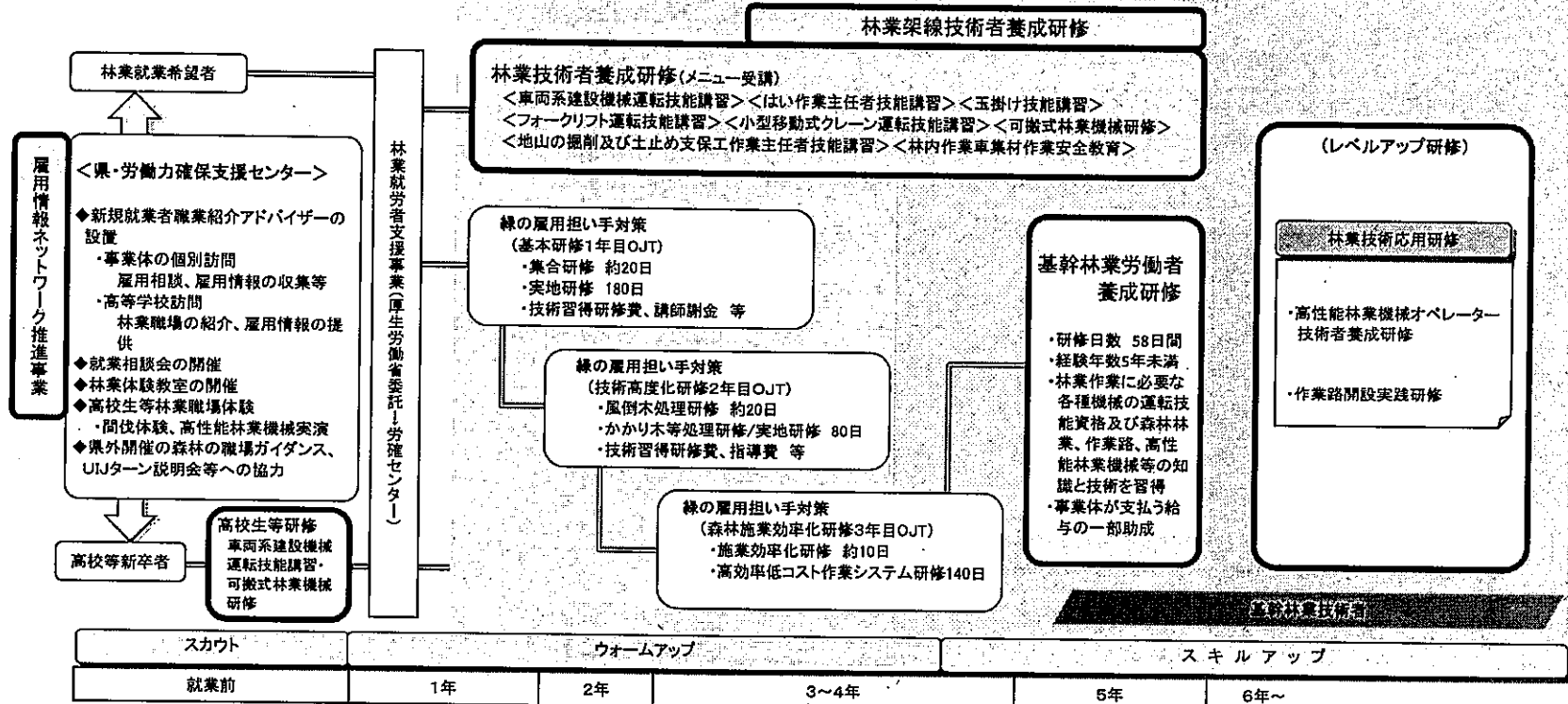
【直近の実績】

- 新規就農者数 H21実績:161名
- 認定農業者数 H21年9月末実績:3,755経営体
- JA出資型法人 H21年11月実績:設立PT設置済2JA

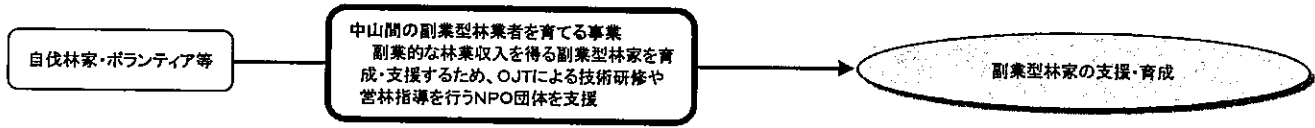
新規就農総合対策事業費 138,826千円
うち 新規就農総合対策事業費 68,190千円
うち 経営体育成新規就農定着促進事業費 22,034千円
うち ふるさと雇用再生認定就農者経営改善等支援事業 3,908千円
うち JA出資型法人整備推進事業費 22,528千円

林業担い手の育成・確保対策

雇用 就業者

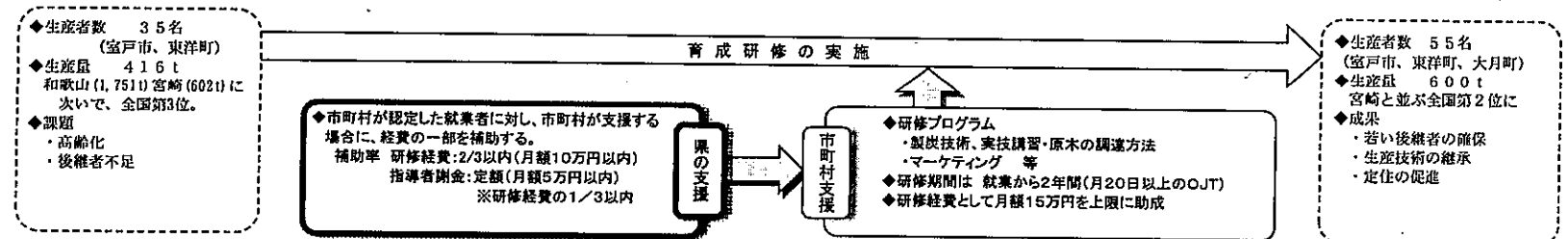


副業型担い手の育成



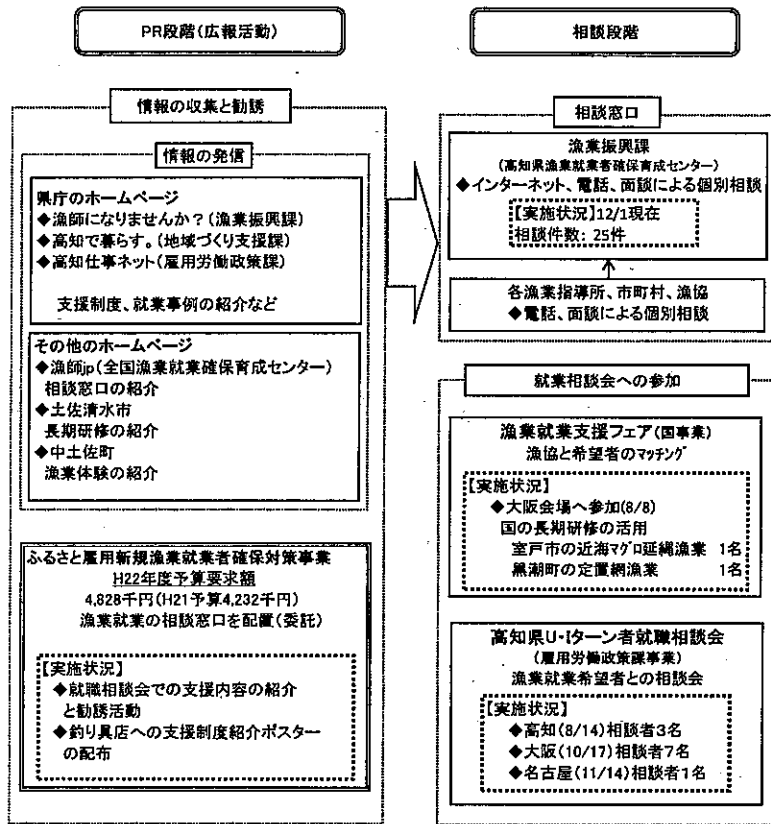
<22年度新規> 特用林産業(土佐備長炭等)の担い手育成・確保対策

特用林産業就業者

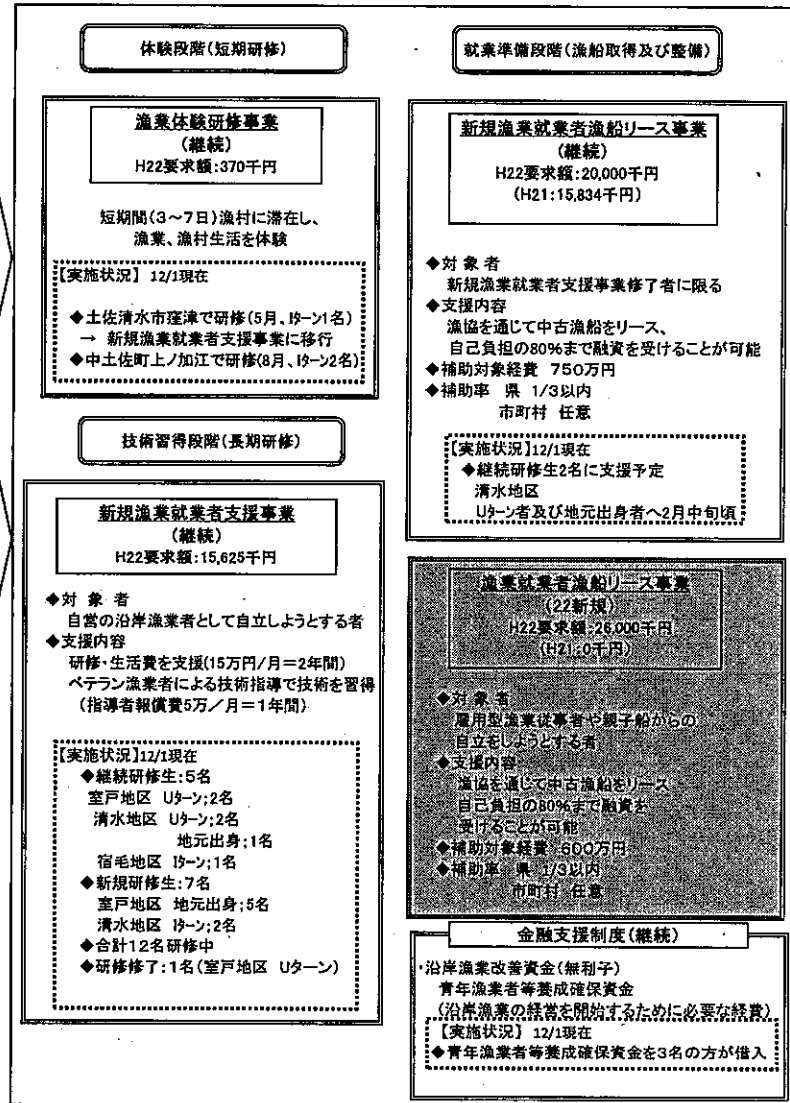


漁業就業者の確保・育成対策

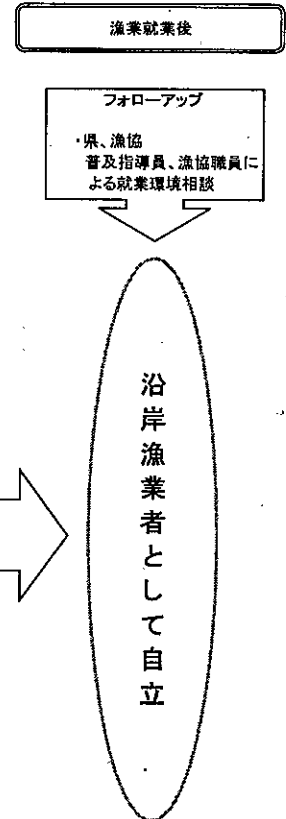
漁業就業希望者



新規漁業就業者



漁業就業後の定着促進



【目標】
○新規漁業就業者 H22目標:22名

【最近の実績】
表1 新規漁業参入者の推移 単位:人

年度	14	15	16	17	18	19	20
新規漁業参入者数	37	19	23	22	25	41	28

資料:漁業指導所調査結果

【参考】
表2 漁業就業者の推移 単位:人

性別	年齢別階層	昭和43年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年
合計		10,227	8,139	7,026	5,825	4,899
20歳以下	男	856	455	313	242	241
	女	1,599	818	516	401	398
30~39歳	男	2,369	1,903	1,343	725	587
	女	2,622	2,034	1,867	1,598	1,075
40~49歳	男	2,086	2,401	2,522	2,487	2,305
	女	9,632	7,611	6,561	5,453	4,606
女子		695	528	485	372	293

資料:漁業センサス

- 新規漁業就業者確保対策事業費【H22年度予算要求額:50,732千円(H21予算36,115千円)】
うち漁業体験研修事業(継続) H22要求額:370千円(H21:438千円)
うち新規漁業就業者支援事業 H22要求額:15,625千円(H21:15,300千円)
うち新規漁業就業者漁船リース事業 H22要求額:20,000千円(H21:15,834千円)
- ふるさと雇用新規漁業就業者確保対策事業【H22年度予算要求額:4,828千円(H21予算4,232千円)】



高知で暮らす。

地域の担い手づくり応援事業

【平成22年度 予算要求額 90,000千円】

【対策のポイント】

- “ひと”という視点で移住促進の取組みを推進していくためには、市町村単位ではなく、集落・地区単位での取組みを推進していくことが必要
- 中山間地域で生活をしていくには、単一産業のみでなく、副業的・兼業的な就業として支援していることが必要

（目的）

中山間地域等で一定の収入を得ながら、地域の新たな担い手となる人材の確保を図る。

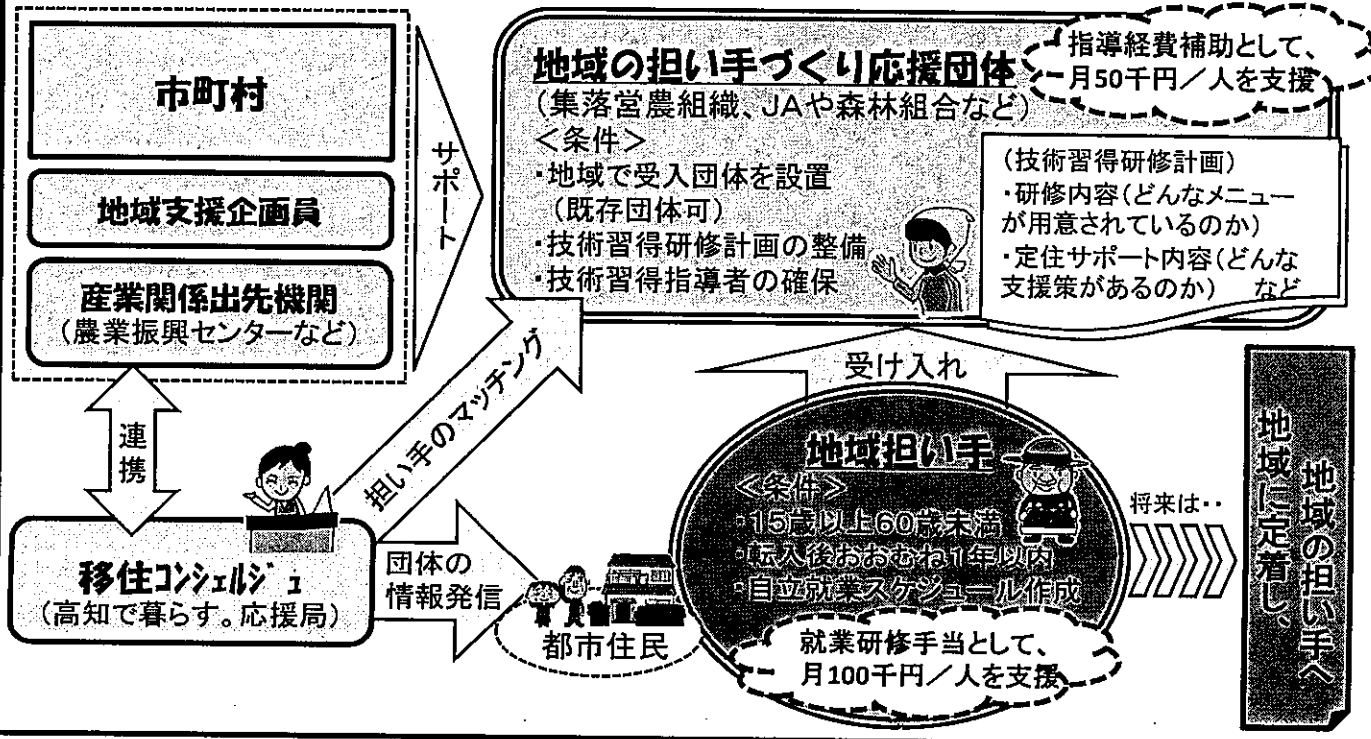
（内容）

地域に定着を図ろうとする移住希望者に対して、複合（半農半X）型の就業等を図るための支援を行う。

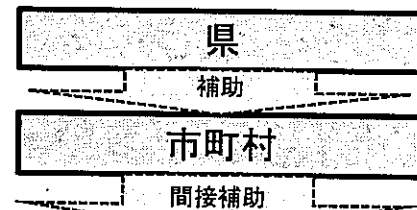


（事業スキーム）

担い手を受け入れようとする地域団体（地域の担い手づくり応援団体）が、技術習得研修計画を作成し、県外から地域担い手を受け入れた場合に、その地域団体の取組みを支援する。



（補助金の流れ）



地域の担い手づくり応援団体

応援団体に対して

目的:指導経費補助

補助額:月50千円/人(※)

補助率:定額

期間:最長1年

地域担い手に対して

目的:就業研修手当

補助額:100千円/人(※)

補助率:定額

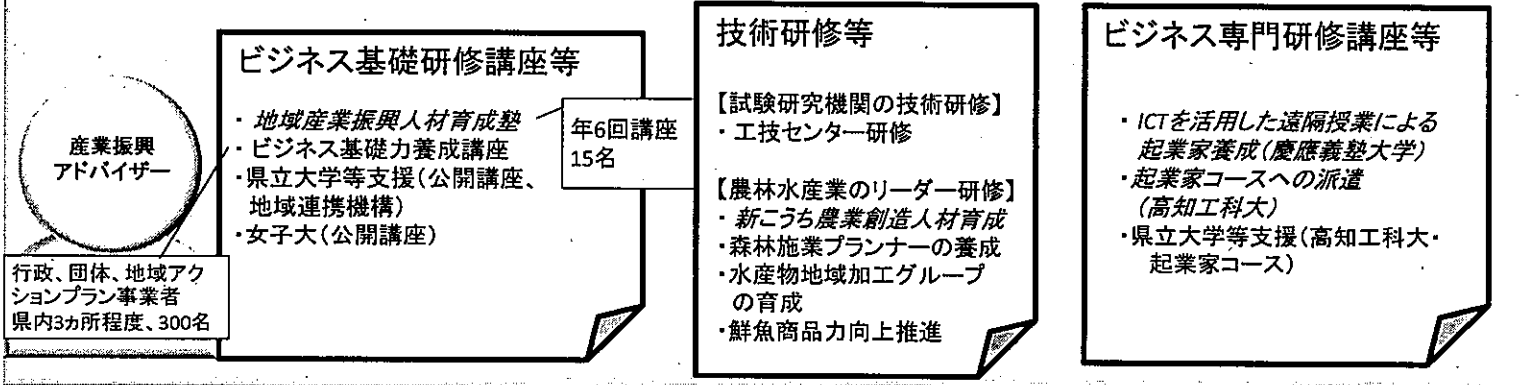
期間:最長1年

※市町村による継ぎ足し補助は義務ではない。ただし、継ぎ足しも認める。

地域産業を創造・リードする人材の育成 (案)

斜体は新規施策

OFF-JT研修



OFF-JT研修

- ・事務系在職者訓練の実施(オンデマンド型)
 - ・在職者訓練
- 【大学との連携】
- ▼高知工科大学
 - ・起業家コース派遣【再掲】
 - ・ものづくり人材育成
 - ・県立大学等支援【再掲】
 - ▼高知大学
 - ・食品加工衛生管理の高度化
 - ・土佐FBC人材創出
 - ▼慶應義塾大学
 - ・ICTを活用した遠隔授業による起業家養成
- 【試験研究機関の技術研修】
- ・工技センター研修【再掲】
 - ・紙産業技術センター研修



地域アクションプランのさらなる加速化 成功へのステップアップ

OJT

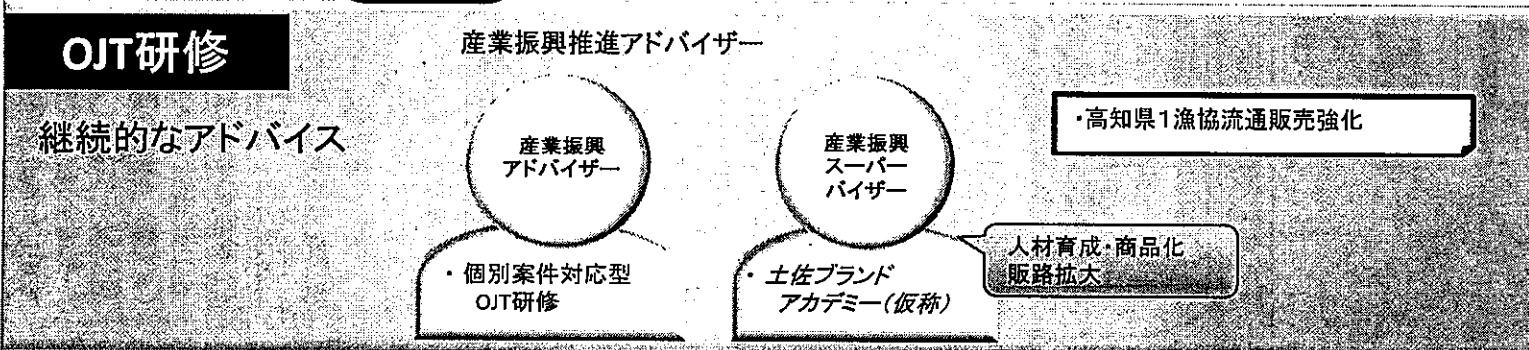


企業支援

OJT研修

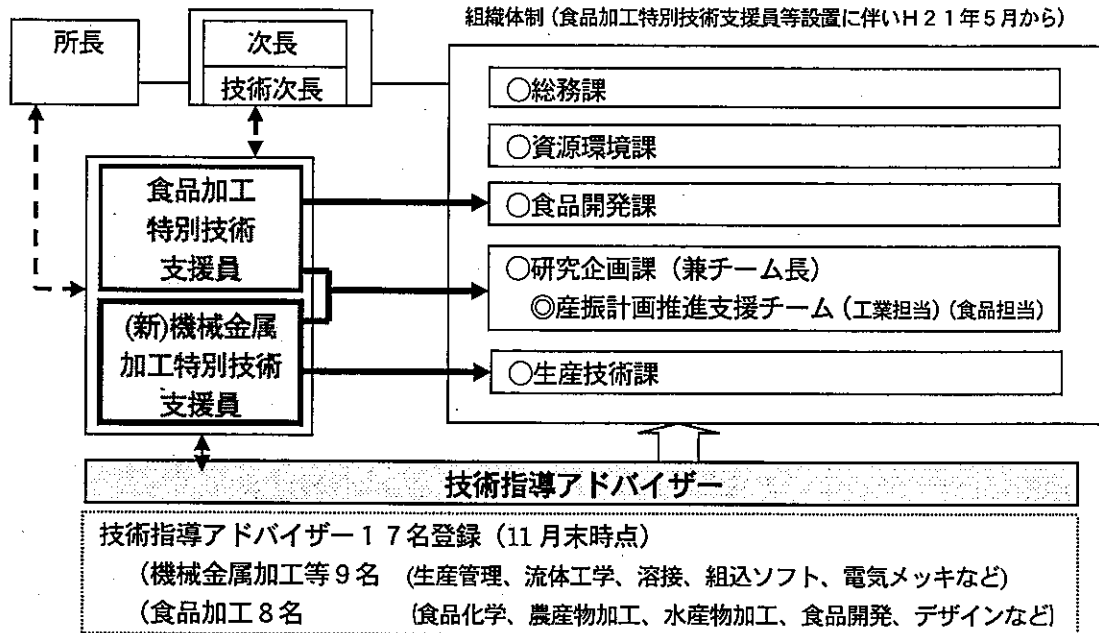
- 地産地消のものづくり(食品加工)
- ・食品加工を進める人材の育成を委託
 - ・テーマ別商品づくり指導
- ・食品衛生管理高度化の支援
 - ・工業技術センター技術指導(食品加工、機械金属等)

OJT研修



産業技術人材の育成

【工業技術センター】



平成21年度の実績

○食品加工特別技術支援員による支援

- ・食品加工技術者向けに品質管理・衛生管理等の研修等を実施。
- ・県内の食品加工関連の56社・団体を訪問し、新製品の開発指導、加工工程の改善等を技術支援。
（技術支援による新製品開発実績：商品化及び商品化有望のもの10件（別紙））
- ・工業技術センターに来所した食品関係企業53社に技術相談・技術指導を実施
- ・高知県食品衛生認証制度（ユズ搾汁）の認証基準策定を支援。

○技術指導アドバイザーによる企業活動支援（30回の指導を実施。）

- ・機械金属関係 25回（生産管理（5S）、鋳造技術、溶接技術、メッキ技術などを指導）
- ・食品関係 5回（水産物利用、特産品開発、スパイス利用などを指導）
（生産管理に関する内容が好評で指導申込企業が最も多い）

○人材育成研修（18テーマ：602人の研修を実施。）

- ・機械金属関係 15テーマ 408人参加（溶接、熱処理、メッキ、計測など）
- ・食品関係 3テーマ 194人参加（濁酒製造、衛生管理、冷凍技術、新商品開発など）
（特に新商品開発の成功事例などの内容が好評）

○内部人材の育成（支援員やアドバイザーの企業支援への同行や資格受験などを通じ、企業に技術支援を行うにあたり、必要な内部人材を育成。）

課題と今後の方向

21年度は食品加工、機械金属分野を中心に、研修や技術指導などを通じて産業技術人材の育成に取り組み、また新商品の開発も進んでおり、概ね順調に進行中である。

一方で、業界のニーズとして、紙産業分野の企業への専門的な技術支援、機械金属加工分野の総合的な技術支援などがあり、これらに対応して、産業技術人材の育成を一層すすめることが必要となっている。

このため、22年度は既存事業を継続するとともに、以下の制度を創設して産業技術人材の育成に取り組む。

22年度の新たな取り組み

【工業技術センター】

○（新）機械金属加工特別技術支援員を設置し企業活動を支援（1人×10日×12月）

機械金属加工に関連する企業を技術面から総合的に支援し、商品開発支援、技術研修、技術相談等を行うとともに、機械金属加工の産業技術人材の育成を図る

【紙産業技術センター】

○（新）技術指導アドバイザーを設置し企業活動を支援（24回（月2回×12月））

紙産業に関する企業の現場を訪問して、企業ニーズに基づいた技術指導を行い、商品の開発支援などを行う。